

◆アジア経済研究所法の一部を改正する法律の公布および当研究所定款の一部改正

当研究所の業務量の増大に伴い、その業務の円滑な遂行を図るため、理事の定数を「2人以内」から「3人以内」に改めることを内容とする「アジア経済研究所法の一部を改正する法律」が、6月4日公布され、即日施行された。

また、同法律の施行に伴い、当研究所定款のうち、理事の定数を「2人以内」から「3人以内」に改めた。

◆参与の辞任

当研究所参与島重信は、外務事務次官から駐英大使に転任したため、5月15日研究所参与を辞任した。

◆主な人事異動

主な人事異動が、次のとおり発令された。

長期成長調査室常任専門委員 林 夫  
願により職を解く

昭和39年5月31日付け

◆ゼミナールの開催

当研究所では、39年度の広報啓発活動の一環として、下記によりゼミナールを開催する。

I 当研究所出版物内容紹介ゼミナール

使 用 テ キ ス ト	講 師	期 日	場 所 ・ 時 間
パキスタンの経済開発と国際収支（調査研究報告双書第43集）	日本エカフェ協会調査部長 栗 本 弘	6月26日 (金)	当 研 究 所 午後3時から 5時30分まで
アジアの土地改革（調査研究報告双書第44集）	当研究所動向分析室長 梶 田 勝	7月3日 (金)	
インドの経済開発と国際収支調査研究報告双書（第45集）	東京大学教養学部助教授 川 田 侃	7月10日 (金)	
ブラック・アフリカの社会経済変容（アジア経済研究シリーズ第52集）	東京大学東洋文化研究所助教授 泉 靖 一	7月17日 (金)	
アフリカの指導層（アジア経済研究シリーズ第50集）	共同通信外信部次長 宍 戸 寛	7月24日 (金)	
西ドイツの低開発国援助（アジア経済研究シリーズ第53集）	通商産業省通商局為替金融課 田 中 誠 一 郎	7月31日 (金)	

II リーディング・サークル

使 用 テ キ ス ト	講 師	期 日	場 所 ・ 時 間
東南アジア諸国の物量バランス研究（研究参考資料第56集）	通商産業省公益事業局公益事業課長 有 馬 駿 二	7月3日(金) 準備会 7月14日(火) から8月11日(火) まで毎週火曜日	当 研 究 所 午後6時から 8時 まで
中国の経済建設と対外貿易（研究参考資料第62集）	法政大学経済学部教授 山 内 一 男	6月30日(火) 準備会 7月7日(火) から8月4日(火) まで毎週火曜日	
中南米におけるわが国企業提携の実態（調査研究報告双書第46集）	当研究所調査研究部ラテン・アメリカ調査室長 大 原 美 範	7月1日(水) 準備会 7月7日(火) から8月4日(火) まで毎週火曜日	

◆前号の訂正

前号59ページ研究機関紹介欄の Center of Latin American Studies, the University of Florida を Center for Latin American Studies, the University of Florida と訂正いたします。